

団体名	財団法人 伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	三重県教育委員会
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツを通じて一般社会人及び特に青少年に不屈の精神を涵養すると共に健全な体位の向上を図り、海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 収益事業費	0	66,035	61,243	
全事業合計に占める割合	0.0%	69.7%	65.7%	
(2) 振興事業費	0	22,213	26,100	
全事業合計に占める割合	0.0%	23.5%	28.0%	
(3) 管理事業費	0	6,438	5,893	
全事業合計に占める割合	0.0%	6.8%	6.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	125,861	0	0	
全事業合計に占める割合	100.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	125,861	94,686	93,236	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 艇保管の収益事業
- (2) ヨット教室、体験事業の振興事業
- (3) 法人(財団)の管理
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		126,353	121,918	94,414
	経常費用 (b)		125,861	94,686	93,236
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		492	27,232	1,178
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 90	0	△ 18
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		402	27,232	1,160
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		402	27,232	1,160
貸借対照表	資産		221,336	251,789	249,187
	負債 (h)		14,450	17,671	13,909
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		206,886	234,118	235,278
	正味財産 (k) = (i) + (j)		206,886	234,118	235,278
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		221,336	251,789	249,187	

団体名	財団法人 伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	93.5%	93.0%	94.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.0%	0.4%	0.4%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	95.6%	123.8%	96.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.4%	22.3%	1.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.2%	10.8%	0.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	32.9%	45.9%	47.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	0.0%	6.8%	6.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	H22平均年齢*: 一歳 H22平均年収*: 一千元
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	6人	6人	5人	H22平均年齢*: 44.4歳 H22平均年収*: 5,170千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	4人	4人	6人	嘱託職員2名 臨時職員4名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		31,120	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		31,120	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

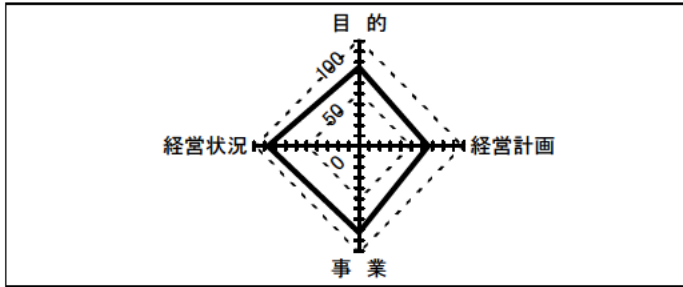
定性目標	平成22年度目標	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めると共に、公益法人制度改革に向けて一般財団法人への移行準備を行う。
	平成22年度実績	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めた。また、公益法人制度改革において、公益目的支出計画案及び定款案の作成を行った。
	平成23年度目標	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めると共に、公益法人制度改革において、認可申請を行い、平成24年4月1日登記を目指す。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	教室事業		12	回	目標	9	9
実績		9			8		
体験事業申込者数		371	人	目標	329	329	371
	実績			338	371		

●中長期計画による目標

公益法人制度改革にともなう、一般財団法人への移行について、平成23年度10月頃に認可申請を行い、平成24年4月1日に登記完了を目指す。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	75	B	75	B
経営計画	66	B	51	C	66	B
事業	64	B	69	B	82	B
経営状況	82	B	87	B	87	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	75	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		②	

2. 経営計画に対する評価				比率	66	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		③	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	③	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	87	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	当法人の目的は、海洋スポーツの振興及び海事思想の普及に関する事業を適正に実施することであり、体験事業、教室事業、イベント事業を計画的に実施している。また県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど、県内の海洋スポーツの重要拠点施設としての役割を果たしている。
経営計画	一般財団法人への移行準備期間とし、平成24年度当初に移行するスケジュールであるため、計画期間は、平成22年度及び平成23年度の2箇年の中期計画を策定しその計画に沿って事業を行っている。(平成23年10月頃に認可申請の提出、平成24年4月1日登記完了。)
事業	平成21年度実績を踏まえて体験事業(ヨットクルーザー体験、モーターボート体験、クルーザーヨットレース体験、ウエイクボード体験、サンセットクルージング体験、キッズマリンキャンプ)、教室事業(ディンギーヨット教室、クルーザーヨット教室)を企画し、実施した。また、公共団体等への支援及びサポート事業を強化し、学生ヨット部等へコーチ(講師)を派遣した。
経営状況	3期続けて当期経常増減額は、プラスとなったが、引き続き、ヨット、ボート販売業者への営業活動を行い、艇置場利用者の新規確保に努めるとともに、振興事業の公益性について関係行政機関に理解を求めていきたい。併せて、経費の削減など経営改善についても継続して努めたい。
総括コメント	平成24年4月1日に登記完了を目指し、移行に必要な定款(案)の作成等を進めている。振興事業において海洋スポーツ振興(ディンギーヨット)については、ハーバースター任用により、内容の充実及び艇の整備を図った。今後も更に海洋スポーツの振興事業の充実を図りたい。また、築後約40年経過している管理棟を始めとする津ヨットハーバーの諸施設は、従来から施設利用者の安全性確保等の観点から随時、三重県県土整備部において港湾施設整備をお願いするとともに、一般財団法人へ移行後、速やかに関係機関と協議し施設整備計画を策定する必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				設立目的に掲げる海洋スポーツの振興及び海事思想の普及のため、体験事業・教室事業等を通じ社会人、特に青少年の健全な心身の育成に寄与している。また、県内の海洋スポーツの拠点施設としての役割を果たしている。
経営計画				経営基本方針や経営理念は役職員に浸透しており、中長期計画に沿って事業経営を行っている。今後は、より充実した海洋スポーツ振興を図るため、計画と実績の差異の分析や計画の見直しなど改善活動に努める必要がある。
事業				教室事業・体験事業の充実や公共団体への支援事業の強化などに努めたことで申込者数が昨年実績を大きく上回るなど海洋スポーツ振興に向けて取り組んでいる。今後も一層工夫し参加者の増加に取り組む必要がある。
経営状況				経営努力によって当期経常増減額は3期連続プラスとなった。今後も引き続き艇置場利用者の新規確保や経費削減策等に努める必要がある。

《知事等の総括コメント》

平成22年度は、教室事業・体験事業の充実や公共団体への支援事業の強化、そして艇置場利用者の新規確保などにより3年連続経常増減額がプラスとなった。また、体験事業の申込者数も昨年実績を大きく上回るなど海洋スポーツの普及振興に努めている。今後は、改善活動を図りつつ、より一層の事業の工夫充実や新規利用者の開拓などの経営努力が必要である。

団体名	財団法人 三重県武道振興会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栗真中山町816-6		
HPアドレス	http://www11.ocn.ne.jp/~miebudo/index.htm		
電話番号	059-231-0969	FAX番号	059-231-1381
設立年月日	昭和52年8月15日		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	教育委員会
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.4%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 貸館事業	26,962	11,521	13,286	
全事業合計に占める割合	59.8%	26.5%	31.4%	
(2) 自主事業	18,105	15,963	14,881	
全事業合計に占める割合	40.2%	36.7%	35.2%	
(3) 共通事業	0	1,000	2,560	
全事業合計に占める割合	0.0%	2.3%	6.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	14,965	11,582	
全事業合計に占める割合	0.0%	34.4%	27.4%	
全事業合計	45,067	43,449	42,309	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 武道振興のための施設管理・運営
- (2) 武道教室の運営等
- (3) 平成21年度より修繕積立金としての預金
- (4) 管理用務

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		34,014	33,992	33,781
	経常費用 (b)		45,067	43,450	42,309
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 11,053	△ 9,458	△ 8,528
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	△ 87	△ 24
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 11,053	△ 9,545	△ 8,552
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 11,053	△ 9,545	△ 8,552
貸借対照表	資産		216,717	206,800	200,442
	負債 (h)		4,049	3,677	5,871
	指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)		202,668	193,123	184,571
	正味財産 (k) = (i) + (j)		212,668	203,123	194,571
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		216,717	206,800	200,442	

団体名	財団法人 三重県武道振興会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	98.1%	98.2%	97.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.4%	1.1%	1.1%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	20.4%	20.4%	20.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 32.5%	△ 27.8%	△ 25.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 5.1%	△ 4.6%	△ 4.3%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	43.3%	45.5%	41.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	59.8%	34.4%	27.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢*: - 歳 H22平均年収*: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	1人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	5人	5人	平成21年度中途から育休職員1名在職のため職員1名補充、復帰後は4名
うち、県退職者	0人	0人	0人	H22平均年齢*: 48.9 歳 H22平均年収*: 1,926 千円
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		12,552	12,459	12,392
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		12,552	12,459	12,392
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

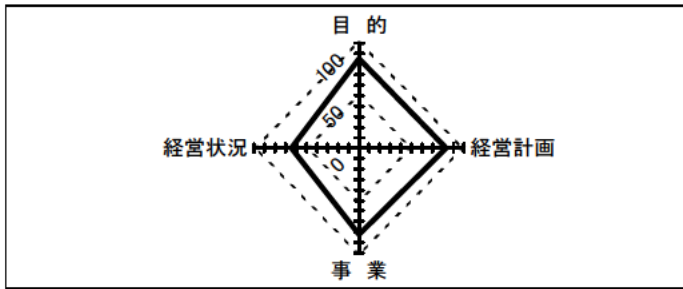
定性目標	平成22年度目標	新公益法人移行に向けて、適正な管理体制の保持、情報開示、法令遵守に向けた体制づくりに努めるほか、人件費等経費の縮減に努める。
	平成22年度実績	新公益法人移行に向けて、適正な管理体制の保持等の整備に努めたほか、館長の事務局長兼務により、人件費の縮減に努めた。また、体験教室を実施し、受講料収入の増収を図った。
	平成23年度目標	新公益法人に向けて、より健全な事業経営に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	年間全体利用者数	34,500	人	目標	34,500	34,500	34,500
			実績	30,973	28,735		

●中長期計画による目標

利用者の意向に添った施設整備を行い、利用者拡大のための、近隣施設との協力による駐車場対策や平成24年度の中学校の武道必修化、団塊世代の退職後の余暇利用等を好機と捉えた、効率的な事業運営に努め、武道教室受講生の拡大を図る。また、経費の縮減にも努める。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	85	B	85	B
経営計画	83	B	83	B	83	B
事業	78	B	82	B	82	B
経営状況	64	B	64	B	64	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か			②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	83	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①						

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか			①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか			②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①						

4. 経営状況に対する評価					比率	64	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			④	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重県武道振興会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	当法人の設置目的は、武道普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することである。このため、武道教室や各種武道大会の開催等による武道の普及啓発を推進する。
経営計画	平成19年度に見直した中長期計画に沿って、受講料等の事業収入や、県市補助金収入などで貸館事業や武道振興事業を行っている。収入面では少子化や塾通いなどの社会情勢の変化により利用者の減少に加え、施設の老朽化や駐車場の狭隘から大規模大会の他施設移行などにより利用者数が減少し、更に補助金収入も年々減少している。このため計画的に体験教室を開催して新規受講生を増したり、実施行事の新聞発表など各種広報に努めるとともに、館長の事務局長兼務など人件費を抑制し、その分施設の維持修繕費の積立金に充当している。
事業	当年度の運営事業における利用者数は、専用利用者、個人利用者、武道教室利用生の合計で目標数値を下回った。しかし、武道教室の新規受講生を発掘するため、体験教室を9月と3月に実施。9月の参加者は13名と少数だったため、参加要領等を工夫したことにより、多くの参加者となり、成果を出すことができた。今後は、利用者の増加に向けて、平成24年度の中学校の武道必修化、団塊世代の退職後の余暇利用等を好機と捉え利用者のニーズにあった事業運営、利用しやすい施設管理に努める。
経営状況	経営状況は非常に厳しい。今後も利用者数の増大と事業の効率化により、事業費全体を見直していくことで支出の抑制を図り、健全経営に努める。

総括コメント	施設利用者が年々減少傾向にあるため、年間全体利用者目標数を達成できず、事業収入も同様に減少している。館長の事務局長兼務で人件費を縮減させた。引き続き、利用者の利用形態の分析を行うとともに、専用団体や個人利用者ニーズの把握、臨時駐車場の確保に努める。さらに、職場内での問題の共有化を図るとともに事業費全体を見直し経費の縮減を図る。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				武道教室等の事業実施と柔道場等の場所の提供により、財団の設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の鍛錬、青少年の健全な育成に寄与している。
経営計画				中長期計画に沿って、事業経営を行っているところであるが、施設の老朽化、駐車場の狭隘から大規模大会の開催が減少していることに加え、少子化等の社会情勢の変化などから利用者数が伸び悩んでいる。今後は体験教室の開催、広報活動の更なる充実を行うとともに、関係団体との協力体制の強化が必要である。
事業				全体として利用者数は減少し、目標を達成できなかったが、専用利用団体数は昨年度に引き続き増加している。今後も利用者のニーズを分析し、新規受講生発掘のための体験教室や広報活動を実施するなど一層の努力が必要である。
経営状況				施設は概ね適正に管理・運営されている。事業料収入は依然減少しており経営状況は厳しいままである。今後も、事業の一層の効率化と計画的な経費縮減策等が求められる。

《知事等の総括コメント》

平成22年度は、21年度に引き続き専用利用団体数が増加した。しかしながら、全体の利用者数は減少しており、目標利用者数は達成されていない。当期経常増減額は依然マイナスであり厳しい状況が続いている。今後は受講生発掘のための体験教室といった自主事業の拡充や積極的な広報活動により利用者数を増加させることが必要である。また、経費節減のため人件費を縮減するなど経営努力は行っているが、さらに効率的な事業運営の徹底が望まれる。
